

主な施策・事業の取組

1 市民生活の早期再建

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
被災住宅修繕工事費の助成	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月の助成事業開始から平成26年3月末の業務終了までの期間中、11,443件(①)の申請受付に対し、10,590件(②)、総額で、1,017,957千円の助成金の支払を行った。 ※支払内訳 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度6,632件 640,082千円 平成24年度3,584件 341,719千円 平成25年度 374件 36,156千円 ・申請取下げや工事未実施などにより請求のなかったものは、853件(①-②)である。
災害廃棄物の処理	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ごみ最終受入見込量73,512t中、処理量73,231t(進捗率99.6%) ・平成26年度も継続して処理を実施
被災者生活再建支援金の支給	<ul style="list-style-type: none"> ・受付件数1,501件中、進達済件数1,493件(進捗率99.5%) ・申請期限が、平成27年4月10日まで延長
災害義援金の配分	<ul style="list-style-type: none"> ・義援金交付件数 3,478件 ・配分見込額 ()内は日立市災害義援金分 <ul style="list-style-type: none"> 死亡・全壊 1,349,000円/件 (36,192円/件) 半壊 674,500円/件 (18,096円/件) ※日立市災害義援金受付件数(平成26年3月末現在) 841件、71,034,895円
水産業災害復旧の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業災害復旧支援補助申請34件に対し、全て支払済(支払済額58,302千円)

2 公共施設の復旧・復興

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
道路、河川、公園	<ul style="list-style-type: none"> ・道路 被災809箇所中、809箇所完了 (平成24年7月) (進捗率100%) ・河川 被災34箇所中、34箇所完了 (平成25年3月) (進捗率100%) ・公園 被災39箇所中、39箇所完了 (平成24年7月) (進捗率100%)
市役所本庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年9月 新庁舎建設基本計画策定 ・平成25年3月 新庁舎建設基本・実施設計着手 (工期：平成25年3月29日～平成26年9月30日) <p><今後のスケジュール></p> <p>平成26年度 基本・実施設計 平成26～平成28年度 新庁舎建設工事 (平成28年度中の供用開始を目指す) 平成28～平成30年度 外構工事・旧庁舎解体工事等</p>
くじ保育園	<ul style="list-style-type: none"> ・園舎の改築(園舎解体及び建設工事、擁壁復旧工事等)を実施(平成23年6月～平成24年9月) ・平成24年10月1日から新園舎にて保育開始
鮎川体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断実施(平成23年度) ・平成24年8月～平成25年2月 耐震補強工事 ・平成25年3月 利用再開
水木小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年5月 旧校舎解体工事完了 ・平成24年10月 基本・実施設計完了 ・平成25年1月 敷地造成工事完了 ・平成26年3月 改築・大規模改造工事完了 <p><今後のスケジュール></p> <p>平成26年8月 外構工事完了予定</p>
市民運動公園中央体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年3月 新体育館建設整備基本計画策定 ・平成24年9月 設計業者選定(プロポーザル実施) ・平成25年8月 基本設計(修正業務を含む)完了 ・平成25年5月 中央体育館解体工事完了 ・平成25年9月 中成沢分水路移設工事完了 ・平成25年12月 実施設計完了 ・平成25年12月 外構解体工事完了 <p><今後のスケジュール></p> <p>平成26年6月～平成28年5月 本体建設工事、工事監理 平成27年9月～平成28年9月 外構工事</p>
久慈サンピア日立スポーツセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館としての機能向上を図る改修工事及びテニスコート・プール復旧工事を行った。 (改修及び復旧工事費) 771,152千円 ・体育館整備工事 (建築主体・電気・機械) 312,151千円 ・屋外施設(テニスコート、プール)災害復旧工事 (土木・電気・機械) 459,001千円

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
河原子幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年4月から休園 (園児は、根道丘幼稚園に通園) ・平成25年4からは大沼幼稚園に通園 <p><今後のスケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の対応方針については引き続き検討中 ※日立市幼児施設あり方検討会議の結果及び子育て支援に関するニーズ調査結果を踏まえて対応 ・平成26年度中に園舎解体予定
勤労青少年ホーム	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年6月 勤労青少年ホームの廃止 ・平成24年7月 女性青少年課が日立シビックセンターへ移転 ・平成24年7月～11月 勤労青少年ホーム解体工事
郷土博物館	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年9月 常設展示室のみ一部再開 ・平成23年度 耐震診断実施 ・平成24年11月～平成25年3月 大規模改造工事設計 ・平成25年6月～平成26年3月 大規模改造工事 (全館休館) ・平成26年3月 工事完了 ・平成26年4月 全館供用再開
日立市民会館	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断実施 (平成23年度) ・平成24年5月 日立市民会館改修方針 (各種文化活動の拠点施設として今後も維持) を決定 ・平成24年6月 改修等設計委託 ・平成24年8月 ホール耐震補強等工事予算措置 ・平成24年9月 ホール音響設備改修工事予算措置 ・平成24年12月 ホール耐震補強等工事着手 (工期:平成24年12月7日～平成25年3月31日) ・平成24年12月 ホール音響設備改修工事着手 (工期:平成24年12月27日～平成25年3月31日) ・平成25年3月 予算繰越及び工事契約変更 (両工事とも工期を9月30日まで延長) ・平成25年5月 会議室等及び外部付帯設備耐震補強等工事着手 (工期:平成25年5月16日～平成26年2月14日) ・平成25年9月 ホール耐震補強等工事完了 ホール音響設備改修工事完了 ・平成25年10月 ホール利用再開 ・平成26年2月 会議室等及び外部付帯設備耐震補強等工事完了
小・中・特別支援学校の校舎及び体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強を予定している小・中・特別支援学校25校の耐震診断が完了 ・25校の校舎耐震補強工事を、1期(8校)、2期(9校)、3期(8校)に分けて推進中 ・1期8校及び2期のうち3校の耐震補強工事完了 ・2期6校及び3期8校は工事中又は工事手続中 <p><今後のスケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2期6校及び3期8校の耐震補強工事を順次進め、平成26年度末までに25校全ての工事が完了する予定

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
地域体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年7月 豊浦体育館耐震補強工事着手 (工期：平成24年7月3日～平成25年3月29日) ・平成25年3月 豊浦体育館耐震補強工事完了 ・平成25年7月 滑川体育館耐震診断業務委託 (契約期間：平成25年7月5日～平成25年11月1日) ・平成25年12月 滑川体育館耐震補強設計業務委託 (契約期間：平成25年12月2日～平成26年3月31日) ・平成26年5月 滑川体育館耐震補強等工事着手予定
上下水道施設の更新・耐震化推進	<p>水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の再構築を行い、施設の更新・耐震化を計画的に図るため、平成24年3月に水道事業総合基本計画を策定 ・効率的に事業を進めるため、平成24年度に水道施設更新計画を策定し、これに基づき、平成25年度から水道施設更新計画、第Ⅰ－1期（平成25年度から平成29年度まで総延長52km）に着手 平成25年度実施 9.2km 平成26年度予定 18.5km(25年度繰越5.5km含む) 平成27年度以降 24.3km <p>下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道総合地震対策計画に基づき、下水道管路施設耐震化工事の推進及び池の川処理場耐震診断を実施 ・平成26年度は、池の川処理場A系水処理施設覆蓋の耐震補強実施（詳細）設計を行う。
海岸部における海岸保全施設、避難路等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県が設置した「茨城沿岸津波対策検討委員会」が、平成24年8月に2つのレベルの津波想定に対する対策を公表 <ul style="list-style-type: none"> ①比較的頻度の高い津波（L1津波） ⇒堤防整備等の目安となる目指すべき堤防高を設定 ②最大クラスの津波（L2津波） ⇒ソフト対策を講じるための基礎資料となる津波浸水想定を設定 ・「津波浸水想定」に基づき、避難を目的とした整備計画を作成するための津波シミュレーション等計画策定委託業務を実施した。 ・海岸保全施設については、「目指すべき堤防高」に基づき、堤防のかさ上げ等防護施設の早期整備を県に要望している。 ・避難道路等については、復興交付金事業として6事業が採択されている。 <p>(復興交付金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久慈茂宮線外1線改築事業（平成24～平成27年度） 平成24年度 測量設計委託（17,094千円） 平成25年度 用地補償・改築工事（126,251千円） 平成26年度 用地補償・改築工事（430,564千円） 平成25年度未進捗率 17.5%

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
海岸部における海岸保全施設、避難路等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市道3225号線道路改良事業（平成25～平成27年度） 平成25年度 測量設計委託（16,074千円） 平成26年度 用地補償（41,262千円） 平成25年度末進捗率 12.4% ・ 旭町地内避難階段整備事業（平成24～平成26年度） 平成25年度 測量設計委託（12,000千円） 平成26年度 用地補償・設置工事（43,800千円） 平成25年度末進捗率 27.3% ・ 旭町地内避難路整備事業（平成25～平成26年度） 平成25年度 測量設計委託（8,800千円） 平成26年度 用地補償・整備工事（113,823千円） 平成25年度末進捗率 7.2% ・ 会瀬町地内避難路整備事業（平成26年度） 平成26年度 測量・用地補償・工事（25,981千円） ・ 河原子北浜スポーツ広場避難路整備事業 （平成25～平成26年度） 平成25年度 測量設計等業務委託完了 （契約期間：平成25年9月10日～平成26年3月14日） <今後のスケジュール> 平成26年6月～平成26年12月 避難路整備工事
BRT（バス専用走行路等による輸送システム）の整備推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1期整備区間の久慈交流センター東側～JR大甕駅東口間の整備を進め、平成24年度末に運行を開始した。 ・ 現在、第2期整備区間のJRこ線橋や河川・道路橋梁設計を実施中であり、平成25年度から一部区間の専用道路整備工事等に着手した。 ・ 第2期整備区間は、平成28年度末に完了見込。

主な施策・事業の取組

3 災害に強いまちづくりの実現

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
<p>情報通信体制等の強化</p> <p>(1) 災害対策本部の通信伝達手段等の確保・充実</p>	<p>(情報収集媒体の整備)</p> <p>① 災害対策本部（臨時）を設置する消防拠点施設に防災無線・衛星電話用アンテナを設置したほか、災害時優先電話、インターネット用パソコン、FAX、コピー機、テレビ及び戸別受信機を平成23年度に整備</p> <p>② 平成23年11月に、災害時優先携帯電話を災害対策本部員へ配布</p> <p>③ 平成26年3月に、海水浴場を中心とした各海岸等8か所に津波監視カメラを設置（復興交付金事業）</p>
	<p>(通信手段の拡充)</p> <p>① 平成23年12月に、防災無線機67台（小・中学校、交流センター等）を増設（整備総数154台）</p> <p>② 平成24年3月に、災害時の通信手段としてアマチュア無線局を活用するため、日立アマチュア無線クラブと災害時応援協定を締結</p> <p>③ 平成25年1月に、防災無線機21台（救急告示病院、高等学校等）を増設（整備総数175台）</p> <p>④ 平成25年3月に、アマチュア無線用アンテナを消防拠点施設に整備</p>
	<p>(活動体制の整備充実)</p> <p>① 災害時の活動用燃料及び活動用水の確保に向け、平成24年10月に、消防拠点施設内に自家用給油取扱所及び井戸を整備</p> <p>② 東日本大震災から1年を迎えた平成24年3月に、「地震津波防災訓練」を実施し、災害対策本部設置運営、情報伝達・住民広報、避難所設置運営（4か所）、住民避難、応急給水、救急救命の各種訓練を実施</p> <p>③ 平成24年10月に、停電時におけるインターネットによる情報の収集発信機能の維持継続のため、サーバー室等へ非常用電源設備を整備</p> <p>④ 平成24年11月に、各種防災関係機関、住民及び事業所などを含めた総合防災訓練を県と共同で実施</p>

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
	<p>⑤ 平成 25 年 2 月に、徒歩、自転車及びバイクによる市内在住係長以上の職員参集訓練を実施</p> <p>⑥ 平成 25 年 8 月から、災害時の通信手段として、避難所、関係機関等に配備した防災無線機による定期的な通信訓練を実施</p>
<p>(2) 市民に対する広報連絡手段の確保・充実</p>	<p>(戸別受信機の整備推進)</p> <p>① 平成 21～23 年度整備分の残数を活用し、未整備地区である田尻、日高、豊浦、十王学区のうち東日本大震災時の津波浸水区域及びその周辺区域の世帯(約 1,150 世帯)に対し、平成 24 年 2 月に前倒し配布</p> <p>② 平成 24 年 6 月に、市内の医療機関のうち戸別受信機が未整備の機関に対して配布</p> <p>③ 平成 24 年 6 月に、市内の大規模事業所に対して配布</p> <p>④ 平成 24 年 7 月に、平成 24 年度整備分として田尻学区及び日高学区に配布(約 9,100 世帯)</p> <p>⑤ 平成 25 年度整備分として、平成 25 年 5 月に豊浦学区、12 月に西部地区、平成 26 年 3 月に十王地区に配布(約 9,200 世帯)</p> <p>⑥ 平成 26 年 2 月に、市内の事業所等に対して戸別受信機の追加配布を市報にて呼びかけ</p> <p>(屋外放送塔の改善)</p> <p>① 平成 23 年 9 月に、震災で被害を受けた臨港消防署久慈出張所の防災行政無線用中継アンテナを南部支所敷地内へ移設</p> <p>② 平成 24 年 2 月に、浸水被害を受けた沿岸部屋外放送塔の津波対策を実施</p> <p>③ 平成 24 年 3 月に、屋外放送塔 3 基(十王町伊師海岸、川尻十王川沿岸、折笠浜)を増設</p> <p>④ 県の新たな津波想定による浸水範囲を踏まえ、平成 26 年 2 月に、屋外放送塔 6 基を増設(復興交付金事業)</p>

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
	<p>(各種放送媒体の活用)</p> <p>① 平成 23 年 10 月に、FMひたちと災害時緊急放送業務委託契約を締結</p> <p>② 平成 24 年 4 月から、災害情報や避難情報などの緊急情報を JWAY のメール登録者に配信するサービス (安心ひろめる) を開始</p> <p>③ 平成 24 年 5 月から、携帯電話の一斉送信システム (エリアメール・緊急速報メール) の運用を開始</p> <p>(広報車による広報の充実)</p> <p>① 平成 23 年 10 月に、スピーカー付き公用車 (49 台) を広報用車両として位置付け、燃料の常時満タン状態維持、災害発生時の即時帰庁の体制を整備し、職員に徹底</p>
<p>被災者救援体制等の確立</p> <p>(1) 要援護者の支援体制の確立等</p>	<p>(要援護者等の支援体制の確立)</p> <p>① 災害時等要援護者台帳の新規該当者へ登録勧奨を実施 (平成 24 年 8 月～10 月)</p> <p>② 平成 24 年 10 月に、コミュニティ関係者へ災害時等要援護者の支援協力要請のための説明会を実施</p> <p>③ 平成 24 年 11 月の茨城県・日立市総合防災訓練において、災害時要援護者を対象とした安否確認、避難訓練を実施</p> <p>④ 災害時要援護者支援について、コミュニティと市の役割分担の考え方を整理し、平成 24 年 11 月に、コミュニティ版防災ハンドブックに掲載し周知</p> <p>(福祉避難所の設置)</p> <p>① 平成 24 年 11 月の茨城県・日立市総合防災訓練において、萬春園を福祉避難所に想定した災害時要援護者の移送訓練を実施</p> <p>② 平成 25 年 3 月に、要援護者向けの設備等が整う市の 5 つの福祉関連施設等 (十王・はまぎく荘・萬春園・かねはたデイサービスセンター、日立特別支援学校) を福祉避難所に指定</p> <p>③ 平成 25 年 3 月に、市内に福祉施設を有する社会福祉法人 (11 法人) と協定を締結し、22 の施設を福祉避難所として指定</p>

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
(2) 水道水の応急給水活動の体制整備	<p>(応急給水活動の改善)</p> <p>① 配水場の活用などにより、給水場所を従来の6か所から22か所に拡大するとともに、給水タンク等必要となる設備を整備</p>
(3) 医療機関等との連携	<p>(災害派遣医療チームの受入体制整備)</p> <p>① 平成24年11月の茨城県・日立市総合防災訓練において、茨城県及び関東災害派遣医療チーム（DMAT）と連携し、受援活動訓練を実施</p> <p>② 平成25年9月の大規模災害における救出・救護トリアージ訓練において、日立市地域医療協議会と連携し、日立総合病院のDMATチームの受入れ訓練及び特別救助隊とDMATチームの救出救護合同訓練を実施</p> <p>(救護活動等の体制強化)</p> <p>① 平成25年3月に、災害時に市の保健師等が迅速かつ確かな救護及び健康支援活動を行うことを目的とした「日立市災害時保健活動マニュアル」を策定</p>
<p>避難所の運営体制と環境の整備</p> <p>(1) 避難所開設・運営体制の整備</p>	<p>(避難所運営マニュアルの作成)</p> <p>① 平成24年2月に、避難所の開設・運営に係る市とコミュニティとの役割分担及び女性の視点から見た避難所の運営に関し、各コミュニティに対するアンケート及び意見交換を実施</p> <p>② 平成24年11月に、避難所の迅速な開設と円滑な運営を図るため、具体的な開設・運営手順等を整理した「避難所運営マニュアル」を作成し、関係職員に配布</p>
(2) 避難所における物資の確保・充実等	<p>(備蓄倉庫の整備及び水・食糧・生活物資等の備蓄)</p> <p>① 避難所25か所(平成23年度分)に備蓄倉庫を整備</p> <p>② 避難所39か所(平成24年度分)に備蓄倉庫を整備</p> <p>③ 避難所用の物資資機材(非常食、敷マット、簡易トイレ、発電機、投光器、ガスストーブ、ガスボンベ、テレビ、炊き出し器、拡声器、懐中電灯、救急箱、避難誘導棒、ポリバケツ等)を整備(平成23～平成25年度)</p>

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
	<p>④ 平成 24 年 10 月に、女性、要援護者の視点から、避難所用物資資機材として間仕切り板、敷マットを整備</p> <p>⑤ 平成 25 年 3 月に、避難所となる市立中学校のうち、プールのない 3 校（大久保中、河原子中、久慈中）に井戸を整備</p> <p>⑥ 平成 25 年 8 月に、災害時の生活用水確保のため、避難所 64 か所に組立水槽を配備、更に、プールから距離のある避難所 14 か所については、エンジンポンプを配備</p>
(3) 物資の調達・運搬体制の整備	<p>(体制の整備充実)</p> <p>① 平成 24 年 5 月に、災害時の燃料確保のため (社) 茨城県 高圧ガス保安協会日立地方支部と災害時応援協定締結</p> <p>② 平成 24 年 10 月に、災害時の運搬体制の確保のため (社) 茨城県トラック協会日立支部と災害時応援協定締結</p>
<p>地域・市民の防災力の向上</p> <p>(1) 生活用水等の確保</p>	<p>(生活用水等の確保)</p> <p>① 平成 24 年 2 月に、生活用水等の確保及び市民との協力体制を構築するため、井戸・湧水の実態調査を実施</p> <p>② 平成 24 年 2 月に、災害時に提供協力意向のある井戸及び湧水を対象にした水質検査を実施</p> <p>③ 平成 25 年 3 月に、「災害時協力井戸」ステッカーを作成・配布</p> <p>④ 平成 26 年 2 月に、災害時に提供協力意向のある井戸及び湧水を対象にした水質検査を実施</p>
(2) 防災に関する意識の啓発	<p>(家庭版防災ハンドブックの作成・配布)</p> <p>① 平成 24 年 10 月に、家庭における日頃の備えや避難所を明記した「家庭版防災ハンドブック」を作成し、「災害時非常用持出袋」と同封して全戸配布</p> <p>(災害非常用持出袋の配布)</p> <p>① 平成 24 年 10 月に、家庭における備蓄の推進及び防災意識の向上を図るため、災害時に活用できる災害時非常用持出袋を作成し、「家庭版防災ハンドブック」と同封して全戸配布（再掲）</p>

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
	<p>(津波ハザードマップの改訂)</p> <p>① 平成 24 年 8 月に公表された県の新たな津波想定による浸水範囲等を反映した津波ハザードマップを作成し、平成 25 年 1 月に全戸配布</p> <p>(防災マップの改訂・配布)</p> <p>① 平成 25 年 4 月に、各コミュニティと協力して、避難場所のほか、新たに海拔や井戸など、各地区ごとの防災に関する情報を掲載した防災マップを改訂し、全戸配布</p>
(3)企業等との連携協力	<p>(企業との連携協力)</p> <p>① 企業の所有する井戸の活用に向け、平成 23 年 12 月に、市内企業 3 社(4 工場)と協定を締結するとともに、必要設備を整備</p> <p>② 災害時における鉄道利用者対策の連携及び市との情報連絡体制の確立等を図るため、平成 24 年 3 月に、J R 東日本株式会社水戸支社と基本覚書を締結</p> <p>③ 上記基本覚書に基づき、当該覚書をより具体化するため、平成 24 年 11 月に、J R 東日本株式会社水戸支社日立駅、十王駅、小木津駅、常陸多賀駅、大甕駅と確認書として締結</p> <p>④ 平成 24 年 10 月に、帰宅困難者対策として、従業員が 100 人以上の事業所等 (115 社) に対し、一斉帰宅抑制及び物資備蓄推進を要請</p>
(4)防災教育の充実	<p>(防災教育の充実)</p> <p>① 平成 23 年 5 月に、各学校における避難計画、避難体制及び連絡体制 (児童生徒の保護者への引渡し体制) を見直し</p> <p>② 平成 23 年 5 月に、防災教育の内容及び指導方法等に関する防災教育全体計画を見直し</p> <p>③ 東日本大震災の記憶を風化させないため、震災対応の経過、被災者写真等を掲載した記録誌を平成 24 年 7 月に作成 (7,000 部) し、関係機関及び義援金寄附者等に配布及び市民等へ販売。在庫減少等により、10 月に販売用 (2,000 部) 及び小・中学校副読本用 (2,000 部) を増刷</p>
(5)消防団の充実強化	<p>(消防団の充実強化)</p> <p>① 平成 25 年 1 月に、災害時における活動手順などを記載した消防団の活動マニュアルを作成し、全分団員に配布</p>

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
(6) 自主防災組織の活動体制の充 実	<p>(自主防災組織用資機材の増設)</p> <p>① 平成 24 年 2 月に、災害時における自主防災組織の通信手段を確保するため、簡易無線機（トランシーバー）30 台を増設配備</p> <p>② 平成 25 年 3 月に、災害時における自主防災組織の通信手段を更に拡充するため、簡易無線基地局 23 箇所及び簡易無線機（トランシーバー）88 台を増設</p>
	<p>(コミュニティ版防災ハンドブックの作成・配布)</p> <p>① 災害時におけるコミュニティと行政との役割分担や自主防災組織の活動内容等を掲載した「コミュニティ版防災ハンドブック」を作成し、平成 24 年 11 月に、各コミュニティに配布</p>
(7) その他	<p>(津波浸水高等に関する表示の整備)</p> <p>① 平成 24 年 7 月に、主に沿岸部及び河川流域の市道、県道等に海拔表示ステッカーを整備</p>
	<p>(震災記録集の作成)</p> <p>① 平成 24 年 7 月に、東日本大震災の記憶を風化させないため、震災対応の経過、被災写真等を掲載した記録誌を作成（7,000 部）（再掲）</p> <p>② 平成 24 年 10 月に、販売用（2,000 部）及び小・中学校副読本用（2,000 部）増刷（再掲）</p>
	<p>(津波避難・海拔等表示看板の整備)</p> <p>① 平成 25 年 3 月に、津波からの速やかな避難及び平常時における防災意識啓発のため、海拔等を表示した看板を公共施設（110 施設）や電柱（1,500 箇所）等に設置（復興交付金事業）</p>
	<p>(津波避難シミュレーションの実施)</p> <p>① 県の津波浸水高等の公表を受け、平成 24 年度に、本市の津波避難対策の構築を目的として、津波避難シミュレーションを実施</p>

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況																												
原子力災害への対応 (1) 市民への安全安心情報の提供	<p>(定期的な放射線測定による情報提供等)</p> <p>① 空間放射線の測定及び公表等</p> <p>(ア) 平成 23 年 5 月から、学校等の空間放射線量の測定及び結果公表を実施</p> <p>(イ) 平成 23 年 8 月から、公園の空間放射線量の測定及び結果公表を実施</p> <p>(ウ) 平成 23 年 10 月から、市民向け放射線測定器貸出しを実施</p> <p>(エ) 平成 23 年度に、市立小中学校、幼稚園、保育園の除染作業を市独自で実施 (13 施設)</p> <p>(オ) 平成 24 年 2 月に、各交流センターに放射線測定器を配備</p> <p>(カ) 平成 24 年 4 月に、国の事業により消防拠点施設敷地内へモニタリングポストを増設</p> <p>(キ) 平成 25 年 3 月に、県の事業により、中小路小学校、十王図書館、西部支所敷地内へモニタリングポストを設置 (6 月から運用開始)</p> <p>② 食品等の放射能濃度の測定及び公表</p> <p>(ア) 平成 23 年 12 月から、小中学校、保育園等の給食食材及び市民の希望する自家消費農水産物等の放射能測定及び結果公表を実施 (平成 24 年 9 月から、公立小中学校・保育園給食食材の放射能測定頻度を拡大し毎日実施)</p> <p>(イ) 平成 24 年 6 月に、食品等放射能濃度測定器 (2 台) を増設 (計 4 台)</p> <p>(食品等放射能測定の実施状況)</p> <table border="1" data-bbox="671 1617 1434 1904"> <thead> <tr> <th colspan="2">測定時期</th> <th>H23. 12/8～ H24. 3/31</th> <th>H24. 4/1～ H25. 3/31</th> <th>H25. 4/1～ H26. 3/31</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">測定件数</td> <td>730 件</td> <td>883 件</td> <td>360 件</td> <td>1,973 件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内 訳</td> <td>農作物等</td> <td>408 件</td> <td>754 件</td> <td>292 件</td> <td>1,454 件</td> </tr> <tr> <td>井戸水等</td> <td>272 件</td> <td>55 件</td> <td>40 件</td> <td>367 件</td> </tr> <tr> <td>土等</td> <td>50 件</td> <td>74 件</td> <td>28 件</td> <td>152 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 体制整備</p> <p>(ア) 平成 23 年 8 月に、専門家等による日立市放射線対策連絡会を設置</p> <p>(イ) 平成 24 年 1 月に、生活安全課内に放射線対策室を設置</p>	測定時期		H23. 12/8～ H24. 3/31	H24. 4/1～ H25. 3/31	H25. 4/1～ H26. 3/31	計	測定件数		730 件	883 件	360 件	1,973 件	内 訳	農作物等	408 件	754 件	292 件	1,454 件	井戸水等	272 件	55 件	40 件	367 件	土等	50 件	74 件	28 件	152 件
測定時期		H23. 12/8～ H24. 3/31	H24. 4/1～ H25. 3/31	H25. 4/1～ H26. 3/31	計																								
測定件数		730 件	883 件	360 件	1,973 件																								
内 訳	農作物等	408 件	754 件	292 件	1,454 件																								
	井戸水等	272 件	55 件	40 件	367 件																								
	土等	50 件	74 件	28 件	152 件																								

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
(2)原子力事業者との連携強化	<p>(原子力安全協定の見直し)</p> <p>① 平成 23 年 10 月に、茨城県知事に対して、原子力安全協定の枠組みの見直し等に関する要望書を提出</p> <p>② 平成 24 年 7 月に、原子力所在地域首長懇談会から、日本原子力発電(株)及び茨城県知事に対して、原子力安全協定の枠組みの見直しに関する要望書を提出</p> <p>③ 平成 25 年 3 月に、原子力所在地域首長懇談会から、日本原子力発電(株)に対して、原子力安全協定改定案を提出</p> <p>④ 平成 25 年 6 月に、原子力所在地域首長懇談会から、日本原子力発電(株)に対して、原子力安全協定改定案への回答を求める要求書を提出</p> <p>⑤ 平成 25 年 9 月に、日本原子力発電(株)から、「東海第二発電所周辺地域の安全確保に向けた取組について」の回答書を受領</p> <p>⑥ 平成 26 年 3 月に、日本原子力発電(株)と「東海第二発電所の安全確保及び環境保全に関する覚書」を取り交わし</p>
(3)その他	<p>(除染の実施)</p> <p>① 特措法の対象となる子どもの生活環境に係る施設（学校、幼稚園、保育園、公園、スポーツ広場等 133 施設）に関し、計画的除染の実施に向けた除染実施計画を策定（平成 24 年 3 月）及び公表</p> <p>② 特措法対象外の子どもの生活環境に係る施設（134 施設）及び一般住宅敷地等の対応を含めた、除染実施計画を策定（平成 24 年 5 月）及び公表</p> <p>③ 平成 24 年度に、子どもの生活環境に係る施設の除染を実施 (ア) 特措法対象施設（除染対象 131 施設） (イ) 特措法対象外施設（除染対象 132 施設）</p> <p>④ 平成 25 年度に、国の基準を下回らなかった施設の除染を実施（27 施設）</p>

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
	<p>(広域的な応援協定)</p> <p>① 平成 24 年 8 月に、災害時の相互応援協定を締結している群馬県桐生市及び山形県山辺町と、原子力災害時の相互応援に関する協議書をそれぞれ調印</p> <p>② 平成 24 年 10 月の第 19 回全国鶴飼サミット岩国大会において、サミット構成自治体により災害時の相互支援に係る共同宣言を採択</p> <p>③ 併せて、同サミット構成自治体のうち、山梨県笛吹市、岐阜県岐阜市、岐阜県関市、愛知県犬山市及び山口県岩国市と原子力災害を含めた災害時相互応援協定を締結</p> <p>④ 平成 24 年 12 月に、「ネットワークおぢや」を通じて交流のある新潟県小千谷市と、原子力災害を含めた災害時相互応援協定を締結</p> <p>⑤ 平成 25 年 10 月の第 20 回全国鶴飼サミット岐阜大会において、同サミット構成自治体のうち、日立市ほか 5 市で締結している災害時相互応援協定への愛媛県大洲市及び広島県三次市の加盟を報告</p> <p>⑥ 平成 26 年 4 月の「全国さくらサミット in 五泉」開催に併せて、同サミット加盟自治体のうち、12 市町と災害時相互応援協定を締結</p>
地域防災計画の見直し	<p>① 東日本大震災から得た教訓、震災復興計画に規定した取組を適切に反映することにより、災害に強いまちづくりを実現するため、国、県計画の見直しを踏まえながら、平成 24 年 6 月に一部見直しを実施（震災対策計画編を地震災害対策計画編として見直し、また津波対策計画編を新設）</p> <p>② 地震災害対策計画編及び津波災害対策計画編の見直し内容等を参考に、その他の編についても平成 25 年 3 月に見直しを実施（総則・風水害対策計画編、事故災害対策計画編、資料編）</p> <p>③ 国、県の動向を踏まえ、平成 25 年 3 月に原子力災害対策計画編の見直しを実施</p> <p>④ 国、県の動向を踏まえ、平成 26 年 3 月に一部見直しを実施（地震災害対策計画編、津波災害対策計画編、風水害対策計画編、事故災害対策計画編、原子力災害対策計画編、資料編）</p>

4 活力ある「未来都市ひたち」の創造

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
未来都市モデルプロジェクト(日立市スマート工業都市)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)日立製作所と未来都市プロジェクトの具現化に向け、「エネルギー」「技術・技能教育」「医療・住民ケア」の3分野について、検討を進めている。 ・エネルギー分野の取組として、「平常時におけるエネルギー利用の効率化」と「災害時における必要最小限の電力確保」に向けた再生可能エネルギーの活用を進めるため、平成24年度から交流センターに太陽光発電、蓄電池等の設置を進め、平成26年3月末までに15館に整備した。 ・平成26年度中に残る8館に設置し、全23館への整備を完了させる予定である。

復興の推進に向けて

施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
震災復興基金の創設・有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年6月に日立市震災復興基金を設置し、現在までの積立総額は、1,268,636千円。 ・平成26年3月補正までの震災復興基金の取崩額(予算ベース)は、949,506千円。主に、防災体制整備費、小中学校等の耐震化推進事業などの財源の一部を充当した。 ・基金残高(予算ベース)は、319,130千円
施 策 ・ 事 業 名	実 施 状 況
(仮称)災害復旧交付金の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年12月に創設された東日本大震災復興交付金については、これまでに6回にわたり復興交付金事業計画申請を行い、13事業について配分が決定された。 (交付決定金額 948,343千円) ※採択事業 <ul style="list-style-type: none"> ①水産業共同利用施設復興整備事業 ②久慈茂宮線外1線改築事業 ③都市防災推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等) ④水産業復興支援事業 ⑤市道3225号線道路改良事業 ⑥津波避難路整備事業(旭町地内避難通路拡幅事業) ⑦旭町地内避難路整備事業 ⑧津波避難・海拔表示看板設置事業 ⑨津波監視カメラ設置事業 ⑩防災行政無線屋外放送塔整備事業 ⑪津波避難路整備事業(河原子北浜スポーツ広場避難路整備事業) ⑫河原子南浜海岸海況調査事業 ⑬会瀬町地内避難路整備事業(避難通路拡幅)